

第 8 回 長野市都市計画マスタープラン改定専門部会 意見一覧表

項目		第 8 回専門部会での発言等		対応方針
		ご意見	事務局等の回答	
【立地適正化計画の改定に向けて】				
誘 導 施 策 に ついて	方向性	○着眼点の「災害に対する安全性を高める」では、もっと防災的なインフラの整備を書くべきではないか。 ○着眼点の「生活利便性を高める」は、生活利便性というよりも公共交通のことしか書いていない。これだけで充足しているかどうか検証していく必要があると思う。	○災害に寄与するような施設をきちんと優先的に整備していくことは書く必要があると考えている。	➡災害に関する施策に関しては、左記回答のとおり。 ➡生活利便性に関しては、施策の不足事項を検討する。
		○各施策がそれぞれどの計画に紐づいているのか整理してもいいと思う。	○どの計画のどういうところに位置づけているか、どういうものに基づいているか、どういう思想でやっているかというのは、立適の本編に書かないまでも整理したい。	➡左記回答のとおり。
		○立地適正化計画自体の啓蒙・広報活動も誘導につながるポイントだと思う。	○周知方法や広報媒体については検討の余地があるため、前向きに検討する。	➡左記回答のとおり。
	施策の見直し案（共通）	○「検討する」ではなく極力具体的なことを書いていただきたい。「検討する」と書く場合には、具体的にいつまでにそれを実施するのかまで書くと実行力が増すと思う。 ○地域主体のまちづくりになるような表現または住民が分かるような表現にするなど全体を通して表現の検討の余地がある。		➡具体的な記載が可能かどうか、可能な項目に関しては表現を検討する。 ➡市民の方にとってわかりやすい表現とする。

項目		第8回専門部会での発言等		対応方針
		ご意見	事務局等の回答	
		○対象区域が「全域」となっているものが果たして全域であるべきなのか。重点区域とは何かを補完する意味でも重点区域向けの施策を一定数並べる方がいいと思う。 ○現行計画の施策の実施状況から、有効な施策に関してはさらにメリットを付けて重点区域に展開するなど議論できると思う。	○対象区域の「全域」は、居住を誘導する施策の場合、居住誘導区域を表し、都市機能を誘導する区域の場合、「都市機能誘導区域」のことを指す。そのため、大事な部分にきちんとフォーカスして施策を位置づけている。 ○都市計画部局としての考えはあるが、他部局としての目的もあるため、ある程度効果を発揮している施策を重点区域で展開する場合、調整が必要である。	➡ 施策の対象区域が分かるような表現とする。 ➡ 施策の実施状況から有効な施策を整理し、重点区域への展開の可能性を検討する。
	居住を誘導するための施策	○「居住環境の維持・向上」の施策のうち「道路や歩道等の整備」は、公共交通のソフト対策も入れた方がいいと思う。 ○重点的な居住誘導区内の道路よりも重点的な区域同士を結ぶ道路を優先的に整備した方がいいのではないかな。	○公共交通の利用促進や公共交通ネットワークの再構築、利用環境の整備などを複合的に組み合わせながら居住の誘導を図り、拠点性を高めていくような考え方である。 ○居住誘導区域だけで優先度を付けるというよりも、拠点と拠点の移動を担う道路等いろいろな道路の役割を複合的に判断していく。	➡ 公共交通の施策に関しては、次期地域公共交通計画の改定内容を踏まえて検討する。 ➡ 左記回答のとおり。

項目		第8回専門部会での発言等		対応方針
		ご意見	事務局等の回答	
		○地域事情をよく分かっていない人が重点区域に居住する動きを作っていくことが大事なポイントである。移住という文脈は大事であり、空き家バンクや若者向けの家賃補助を厚くする等アプローチしやすいと思う。 ○現在所有している宅地や住宅を維持しなければならず手放せない市民もいると思う。何か後押しできる項目を追加できると良い。	○今後、実際に施策を載せていく段階の時に、関係課（移住推進課）と調整を図っていきたい。 ○実情としてリアルな課題だと認識している。様々な部署と連携し施策を検討していく必要がある。	➡左記回答のとおり。 ➡立地適正化計画の施策として記載できる内容があるか検討する。
	都市機能を誘導するための施策	○都市機能誘導区域の対象範囲に関して、長野、篠ノ井、北長野、松代のどこに対応しているかわかる星取表があるとより実現しやすい表記になると思う。		➡施策ごとに都市機能誘導区域の対象範囲を整理する。
		○「柔らかい区画整理」は一般の方が見てわかるような表現にしたほうがいい。	○表現を検討する。	➡左記回答のとおり。
	公共交通の充実のための施策	○「既存のネットワークを利用しやすくするための利便性向上」の一番上の項目が、「複数の交通モードの乗り入れと乗り換えに配慮した拠点照備」となっている。	○「整備」に修正する。	➡左記回答のとおり。
防災指針について	対象とするハザード	○災害ハザードの把握が重要。地震についても考えるべきではないか。 ○地震のハザードや液状化は、今後、立地適正化計画の中に入れていく可能性はあるのか。	○長野市でより危険性の高いハザードから優先的に考えている。地震や液状化についても起きる可能性はあるため計画での扱いを検討する。	➡長野市のハザードを示した上で、リスクの範囲が明確で都市計画として対策が可能な浸水や土砂災害を扱う旨を記載する。

項目		第 8 回専門部会での発言等		対応方針
		ご意見	事務局等の回答	
		○水害に関して、河川整備は基本的に計画規模で考えるため、L1 のほうがいいのではないかな。 ○極力災害に合わせて除く方針だと思うが、30 分の 1 にすると結局将来的には浸水しなくなるため除かなくていいとなっており、方向性がよくわからない。重点区域を設定して居住誘導区域を狭めていきたいという考えであれば、50 分の 1 に当たるような所を縮小対象にしていく方が住民に説明しやすいと思う。 ○30 分の 1 と L1 と L2 の計画での位置づけを丁寧に説明する必要があると思う。 ○前提として丁寧な説明が必要であり、そのうえで今回の計画の根拠をどこに置いているのかという説明も必要だと思う。	○長野市では、L1 の場合広い範囲が浸水想定区域になってしまう。それを全て居住誘導区域から外するのは現実的ではない。緩やかに災害ハザードの少ない場所に居住を誘導していきたいという趣旨から、おおよそ 1 世代が入れ替わるくらいの時間軸である 30 年に 1 度程度発生する浸水想定をポイントに考えている。 ○現在の居住の分布や実際に縮小したときの影響を考え、30 分の 1 が妥当と判断した。方向性は改めて検討する。	➡水害に関しては、30 分の 1 を軸として取組等を検討する。また、防災指針で扱う災害ハザード（規模）の位置づけを明確にし、丁寧な説明を記載する。

項目		第8回専門部会での発言等		対応方針
		ご意見	事務局等の回答	
	取組内容について	○洪水ハザードマップの作成配布と浸水想定区域図（内水）の作成とあるが、内水の方は作成だけで配布はしないのか。配布まで書いてもいいのではないかな。 ○今ある河川のハザードマップだけではなく、さらに小規模河川の浸水想定なども含めて綿密に整理していくということか。	○浸水想定区域図の内水については、現状1地区のみ作成済みで他地域については作成中である。今後、作成すれば周知していくことを想定している。 ○県の動きとしては、徐々に作成する対象河川が増えてきている状態にある。市の方は、現段階では作っていない。	➡浸水想定区域図（内水）に関しても「作成配布」とする。 ➡他の課に作成を要望する。
	表現について	○土砂災害の図に指定緊急避難場所が示されていないが必要ではないか。	○避難についても検討の観点として盛り込む。	➡左記回答のとおり。
評価指標について	指標の整理について	○幾つかのアウトカムに至るまでのいろいろな政策の関連性や、それぞれの時点でどういうことを評価していくのかをロジックツリーのように整理してみてもいいと思う。		➡ロジックツリーで整理し、計画として公表することが妥当かどうかを検討する。
	①居住誘導区域に関する評価指標	○長野市らしさというところを出すのであれば、例えば、地域の空き家の割合の減少や、その地域の人口減少率に歯止めがかかってきたというような指標があっても面白い。		➡評価指標に採用できるか検討する。

項目		第8回専門部会での発言等		対応方針
		ご意見	事務局等の回答	
② 防災・減災対策に関する評価指標		○浸水想定区域に居住する人口割合について、30分の1を使用しているが、将来的に0人になることを想定しているのであれば、これを達成したあとは、より厳しい基準を設定していくのか。 ○浸水想定区域に居住する人口割合は、治水対策の進捗と、人口分布の変化による効果の両方あると思う。どこの指標で何を見ていくのかというところも踏まえて検討いただきたい。	○達成した暁には、より安全な側で考えていく必要があるため、将来的にはより厳しい検討項目を設定する可能性はある。	➡左記回答のとおり。 ➡人口の変化を考慮したうえで、防災・減災対策の進捗を評価できる方法を検討する。
		○都市機能や居住を誘導するという立地適正化計画の評価として、防災訓練がどれだけ実施されたかということが何の関係があるのか。立適として防災訓練実施率は違和感がある。 ○地域防災計画や地元の住民の作った計画があり、それを実行できているということは、その地域として防災意識が非常に高いということ。そういう観点からは、住みやすさの指標になると思う。 ○防災に関する評価指標は、もっと定量的なものが良いと思う。例えば、住宅の耐震化がどれくらい進んでいるのかという割合とか、緊急輸送路に対応しているような路線の強靱性、要は浸水にならないかとか、地震で揺れた時に大丈夫かどうかという割合とか、三次救急医療機関へのアクセス性みたいなものを入れるなど。	○居住誘導区域の中に残存するハザードにどう対応していくかという中で、防災訓練というのは方策の1つではないかと考えている。	➡防災訓練実施率は評価指標として継続して位置づける。なお、計画書を見ていく中で、防災訓練実施率が評価指標に出てくることに関して、前段に説明を入れる。 ➡住宅の耐震化率を評価指標として追加することを検討する。

項目		第 8 回専門部会での発言等		対応方針
		ご意見	事務局等の回答	
	③都市機能誘導に関する評価指標	○例えば、低未利用地の割合が徐々に減ってきているというような指標や、公共施設の集約というような指標もあってもいいのではないかと思う。 ○誘導区域の評価の仕方については、今後、誘導区域ごとに評価するという可能性は考えられるのか。	○現段階では検討していない。	➡公共施設の集約は、「集約により廃止、統合された施設数」で評価することを検討する。 ➡左記回答のとおり。
	④公共交通に関する評価指標	○「市民 1 人当たりの公共交通の利用回数」を廃止としているが、居住誘導区域に絞れば、市民 1 人当たりの公共交通の利用回数が比較的維持できるのではないか。目標値の算出は、居住誘導区域内のバス停の乗降者数を利用できると思う。 ○「基幹交通沿線の人口密度」というのはその幹線沿いが必ずしも居住誘導に当たっているとは限らないため難しいと思う。例えば、自宅あるいはその地域から 30 分以内に都市機能誘導区域に到達できる人の割合や、バスの 1 日の片道本数など、バスの質と時間で基準を設けて、それに収まる人がどの程度の割合かを示してもいいのではないか。	○改めて検討する。	➡居住誘導区域内における市民 1 人当たりの公共交通の利用者数を指標とすることを検討する。算出は、鉄道駅及び 1 日片道 30 本以上のバス停の乗降者数を用いる。

項目	第8回専門部会での発言等		対応方針
	ご意見	事務局等の回答	
【地域別懇談会の報告について】			
全体を通しての表現	○ネガティブなことしか出てこないということ 自体が長野市としての課題。ネガティブな内容ばかりではなく、このような良いところを伸ばしていきたいというようなポジティブな書き方も必要ではないか。	○前向きに捉えていこうという意見もあったため、そういうところも記載できるように検討する。	➡左記回答のとおり。
懇談会の意見の偏り	○懇談会の参加者が地区役員（中高年男性）に偏っており、意見の属性的偏りを加味して解釈すべきである。		➡意見書も含め同様の属性であることを確認した。属性の偏りを念頭に置いて活用する。
地域の区分について	○芹田と安茂里は地域特性の差が大きく、一体的なブロック区分が妥当か疑問を感じる。	○32地区を10地域に区分する理由は紙面の関係が大きい。地区によって特色の違いはあるため、地域別構想の中ではそれをきちんと捉えて記載していく必要があると考えている。	➡紙面制約・行政上の既存区分を踏まえ現行区分を維持しつつ、地域別構想の本文内で地区ごとの違いを適切に記載する。
農業と都市計画の関係	○農業と都市計画の関係については、立地適正化計画や居住誘導区域の設定も含めて説明の仕方が大切である。 ○農業の振興と都市計画のせめぎ合いは難しい。市の推進する産業立地ビジョンの候補地（8地区）と都市計画マスタープランとの整合性の確認が必要である。	○産業立地については、農振農用地（青地）を含む候補地もある。庁内で連携を取りながら計画改定を進める。	➡左記回答のとおり。

項目		第8回専門部会での発言等		対応方針
		ご意見	事務局等の回答	
【都市計画マスタープラン(第2編、第3編)の構成について】				
第2編 地域別構想	構成について	○個別地域の内容に入る前に、地域間の比較コンテンツ（アンケート結果等を活用）を設けると、読者が複数地域を読み比べる動機付けになるのではないかと。 ○現行計画では地域ごとに写真のページがあったが、次期計画では写真スペースがない。どこかに各地域の特徴が写真付きで示されるインデックスページがあると良いのではないかと。	○有益な意見として受け止め、実際に取り入れられるか表現方法も含めて検討する。 ○記載内容の優先度・重要度を精査した上でスペースを確保し、その地域らしい写真の挿入を検討する。	➡左記回答のとおり。 ➡「第1章 3 地域ごとの概要」の一覧表に各地域の特徴的な写真を掲載し、一覧表をインデックスとして機能させる。「第2章 地域別構想 地域の都市構造」にも写真枠を設ける。
		○写真は単なる風景の羅列ではなく、住民自治の取組事例など「動き」のあるものにすると地域の個性・特性が伝わりやすい。 ○土地利用の現況図など、土地利用の状況を視覚的に示す図面が現状の構成に含まれていない。文字だけでなく図面での表現も検討すべきではないかと。		➡各地域の特徴や個性が伝わり、文章とも整合する写真を掲載する。 ➡「第1章 4 地域ごとの土地利用現況」に土地利用現況図を加える。
		○「住民の意向」に不満項目をそのまま記載することの難しさがある。例えば「土地利用規制の緩和を求める意見」を、緩和予定がないにも関わらず、記載するか検討が必要である。	○規制緩和等に直結する意向はそのまま記載しない方針である。一方で「意見を出したのに反映されていない」とならないよう、何かしらのフォローは必要だと考える。	➡「第2章 地域別構想 市民の意向」のポートフォリオ分析（重要度×満足度マトリックス）を活用し、市民の意向を整理する。個別の意見は直接掲載しない方針である。